

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	35,211,597	33,756,015	実質収支比率	7.2	8.0	
							歳出総額	33,533,047	31,808,178	経常収支比率	81.6	82.2			
							歳入歳出差引	1,678,550	1,947,837	(※1)	(83.4)	(86.8)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	873,715	1,020,246	標準財政規模	11,249,556	11,650,507	
							近畿	×	実質収支	804,835	927,591	財政力指数	0.67	0.69	
人口		令和2年国調(人)	46,530	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-122,756	258,039	公債費負担比率	9.9	9.6		
		平成27年国調(人)	49,003			過疎	×	積立金	4,660	6,383	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-5.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	47,298	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	46,652	第1次	252	268	指数表選定	○	実質単年度収支	-718,096	264,422	実質公債費比率	9.2	8.3	
		令04.01.01(人)	47,744		1.1	1.1			基準財政収入額	6,207,864	5,996,999	資金不足比率 (※4)			
		うち日本人(人)	47,156	第2次	8,116	9,145			基準財政需要額	9,349,881	9,162,711				
		増減率 (％)	-0.9		35.4	37.4			標準税収入額等	7,852,503	7,600,970				
		うち日本人(％)	-1.1	第3次	14,554	15,047			経常経費充当一般財源等	9,753,628	9,948,910				
面積 (km ²)	121.74	63.5	61.5				歳入一般財源等	15,498,308	15,492,206						
人口密度 (人/km ²)		382													
世帯数 (世帯)		18,337													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,421,469	18,054,050				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	366	1,118,130	3,055	うち公的資金	14,525,203	15,125,987				
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	9,716,854	9,923,746				
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額 (支出予定額)	1,280,683	899,030				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	15	53,283	3,552	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,709,429	1,709,374				
	議会議員	18	3,600		合計	381	1,171,413	3,075	積立金	3,886,422	4,011,762				
									減債基金	2,687	2,687				
									現在高	9,427,207	7,493,438				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法通) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非通) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計					(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田市スポーツ協会			
(2)	看護専門学校特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計					(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(21)	富士吉田市土地開発公社			
		(5) 介護予防支援事業特別会計	(9)	下水道事業会計					(12)	富士吉田市外ニヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(22)	ふじやまビール			
		(6) 後期高齢者医療特別会計							(13)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(23)	ふじよしだ定住促進センター			
									(14)	山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計	(24)	エフエム富士五湖			
									(15)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計					
									(16)	山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業員特別会計					
									(17)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計					
									(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計					
									(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,790,685	19.3	6,601,323	56.4	普通税	6,559,422	96.6	116,435	
地方譲与税	132,509	0.4	132,509	1.1	法定普通税	6,559,422	96.6	116,435	
利子割交付金	2,615	0.0	2,615	0.0	市町村民税	3,144,937	46.3	116,435	
配当割交付金	31,937	0.1	31,937	0.3	個人均等割	88,339	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	27,659	0.1	27,659	0.2	所得割	2,477,516	36.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,452	2.6		
地方消費税交付金	1,251,059	3.6	1,251,059	10.7	法人税割	403,630	5.9	116,435	
ゴルフ場利用税交付金	4,836	0.0	4,836	0.0	固定資産税	2,799,232	41.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,777,943	40.9		
自動車取得税交付金	278	0.0	278	0.0	軽自動車税	181,680	2.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	433,573	6.4		
自動車税環境性能割交付金	15,112	0.0	15,112	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	122,482	0.3	122,482	1.0	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	43,818	0.1	43,818	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	42,889	0.1	42,889	0.4	目的税	231,263	3.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	929	0.0	929	0.0	法定目的税	231,263	3.4		
地方交付税	3,706,703	10.5	3,141,444	26.9	入湯税	41,901	0.6		
普通交付税	3,141,444	8.9	3,141,444	26.9	事業所税	-	-		
特別交付税	565,259	1.6	-	-	都市計画税	189,362	2.8		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	12,129,693	34.4	11,375,072	97.2	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,843	0.0	5,843	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	622,422	1.8	-	-	合計	6,790,685	100.0	116,435	
使用料	282,873	0.8	14,251	0.1					
手数料	163,590	0.5	-	-					
国庫支出金	3,971,716	11.3	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	168,328	0.5	168,328	1.4					
都道府県支出金	1,564,334	4.4	-	-					
財産収入	116,825	0.3	66,695	0.6					
寄附金	8,865,392	25.2	-	-					
繰入金	3,457,978	9.8	-	-					
繰越金	1,477,836	4.2	-	-					
諸収入	1,487,658	4.2	69,781	0.6					
地方債	897,109	2.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	255,609	0.7	-	-					
歳入合計	35,211,597	100.0	11,699,970	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	195,810	0.6	-	195,810	
総務費	12,813,120	38.2	837,574	2,752,815	
民生費	7,724,190	23.0	844	3,565,570	
衛生費	3,902,211	11.6	29,092	2,506,050	
労働費	29,473	0.1	-	19,137	
農林水産業費	302,601	0.9	38,957	130,787	
商工費	1,313,054	3.9	53,096	169,165	
土木費	2,218,301	6.6	938,815	1,139,990	
消防費	1,047,071	3.1	54,708	865,175	
教育費	2,400,431	7.2	251,534	940,969	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,586,785	4.7	-	1,534,290	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,533,047	100.0	2,204,620	13,819,758	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,836,500	29.3	6,147,189	6,124,623	51.2
人件費	3,897,213	11.6	3,536,129	3,526,145	29.5
うち職員給	2,274,221	6.8	2,092,559	-	-
扶助費	4,352,502	13.0	1,076,770	1,064,188	8.9
公債費	1,586,785	4.7	1,534,290	1,534,290	12.8
元利償還金	1,586,768	4.7	1,534,273	1,534,273	12.8
うち元金	1,529,690	4.6	1,478,184	1,478,184	12.4
うち利子	57,078	0.2	56,089	56,089	0.5
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	21,491,927	64.1	6,913,127	3,629,005	30.4
物件費	9,852,161	29.4	1,198,361	740,296	6.2
維持補修費	353,680	1.1	11,270	9,902	0.1
補助費等	4,746,995	14.2	3,978,903	1,537,254	12.9
うち一部事務組合負担金	789,909	2.4	733,564	700,593	5.9
繰出金	1,718,534	5.1	1,383,567	1,317,403	11.0
積立金	4,796,407	14.3	316,876	-	-
投資・出資金・貸付金	24,150	0.1	24,150	24,150	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,204,620	6.6	759,442	-	-
うち人件費	51,626	0.2	51,626	-	-
普通建設事業費	2,204,620	6.6	759,442	-	-
うち補助	968,412	2.9	121,840	-	-
うち単独	1,213,416	3.6	635,510	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,533,047	100.0	13,819,758	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,173	33,494	1,679	805	3,458	17,421	
2 看護専門学校特別会計	183	183	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				805			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,135	5,133	2	2	448	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,600	4,345	255	254	638	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	14	14	-	-	8	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,048	1,048	-	-	151	-	-	-	
5 水道事業会計	749	666	83	819	203	3,324	2,018	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	8,990	8,800	190	2,343	840	2,868	1,982	-	法適用企業
7 下水道事業会計	745	744	1	274	548	4,450	3,925	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,692					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合一般会計	3,388	3,388	0	0	-	799	108	
2 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	108	106	2	2	-	-	-	
3 富士吉田市外二ヶ村忍路果有財産保護組合一般会計	2,929	2,770	159	159	-	-	-	
4 山梨県市町村総合事務組合一般会計	4,645	4,355	290	290	65	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び食糧管理・研修事業特別会計	763	760	3	3	9	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計	460	439	21	21	-	3,345	115	
7 山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業特別会計	13	11	2	2	0	-	-	
8 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計	52	51	1	1	-	-	-	
9 山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計	564	542	22	20	-	-	-	
10 山梨県後期高齢者医療広域連合後援高齢者医療特別会計	111,158	110,497	661	661	704	-	-	
11 富士・東部広域環境事務組合	190	173	17	17	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,439,619	1,485,542	1,586,768	15.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	855,370	778,125	793,011	7.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34,027	31,559	33,246	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 2,329,016	2,295,226	2,413,025	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 142,651	136,396	139,558		
標準財政規模	(C) 11,039,041	11,650,507	11,249,556		
算入公債費等の額	(D) 1,314,764	1,300,472	1,211,432		
	(C)－(D) 9,724,277	10,350,035	10,038,124		
実質公債費比率	(単年度)	9.0	8.3	10.6	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3年平均)	8.0	8.3	9.2

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																			
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内 訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比									
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,074,227	18,054,050	17,421,469	173.6	PF事業に係るもの	-	-	-	-									
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-									
	公営企業債等繰入見込額	7,969,702	7,940,804	7,924,499	78.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-									
	組合等負担等見込額	206,900	177,258	223,081	2.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-									
	退職手当負担見込額	2,656,891	2,600,515	2,653,134	26.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-									
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,051,570	1,010,691	947,818	9.4	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-									
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-									
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									
	合計	(E)	29,959,290	29,783,318	29,170,001	債務負担行為 その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									
充当可能財源等	充当可能基金	11,130,069	13,459,288	15,401,143	153.4		下水道事業会計	4,267,967	4,099,556	3,924,506	39.1								
	充当可能特定歳入	2,518,109	2,455,824	2,394,673	23.9		水道事業会計	1,407,184	1,705,915	2,017,867	20.1								
	基準財政需要額算入見込額	14,102,552	13,782,012	13,091,401	130.4		企業債等繰入見込額	2,294,551	2,135,333	1,982,126	19.7								
	合計	(F)	27,750,730	29,697,124	30,887,217	介護保険特別会計	-	-	-	-									
将来負担比率（(E)－(F)）／((C)－(D))×100		22.7	0.8	-	-	その他の会計	-	-	-	-									
<table border="1"><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和4年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>13.15</td><td>20.00</td></tr></table>						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	13.15	20.00	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準										
						実質赤字比率	-	13.15	20.00										
						土地開発公社に係る将来負担額	1,051,570	1,010,691	947,818	9.4									
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-															
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-															

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.15	20.00
連結実質赤字比率	-	18.15	30.00
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	富士吉田市スポーツ協会	5	128	52	6	-	-	-	-	
2	富士吉田市土地開発公社	0	143	20	-	971	-	-	948	
3	ふじやまビール	38	251	24	-	-	-	-	-	
4	ふじよしだ定住促進センター	8	48	3	-	-	-	-	-	
5	エフエム富士五湖	43	1	2	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

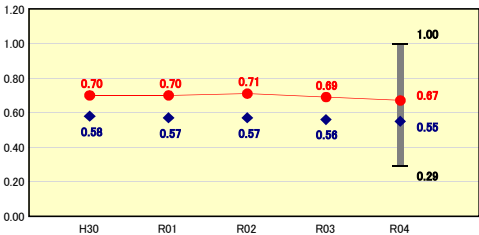
山梨県富士吉田市

人	口	47,298	人(R5.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	46,652	人(R5.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	積	121.74	km ²	連結	実	公	債	費	比	率	9.2	%		
歳入総額	額	35,211,597	千円	実	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	額	33,533,047	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2
実収支差	額	804,835	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04	I-2		
標準財政規模	額	11,249,556	千円											
地方債現在高	額	17,421,469	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.67]



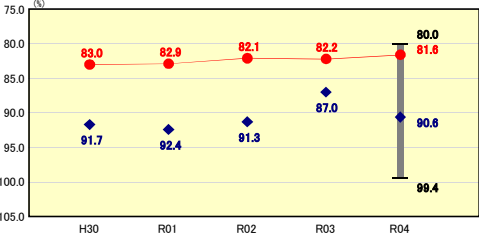
類似団体内順位 12/82 全国平均 0.49 山梨県平均 0.50

財政力指数の分析欄

分子である基準財政収入額は、市町村民税及び固定資産税、法人事業税交付金等が増加したことで、前年度比で210,865千円(3.5%)増加した。
分母である基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額が減少したことで、前年度比で187,170千円(2.0%)増加した。
財政力指数は、単年度で0.01ポイントの増となった。一方、3ヵ年平均(R2~R4)は前年度(R1~R3)を0.02ポイント下回った。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]



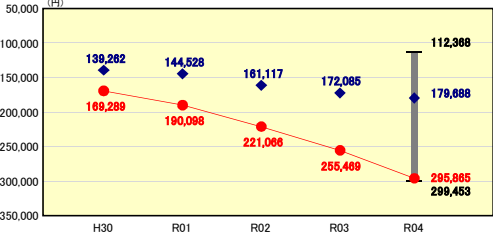
類似団体内順位 2/82 全国平均 92.2 山梨県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、地方税の大幅な増加に伴い前年度比で234,261千円(2.0%)増加した。一方、臨時財政対策債発行額は前年度比で386,048千円(60.2%)の減少となり、経常一般財源と臨時財政対策債発行額を合わせた財源は前年度比で151,787千円(1.3%)減少した。
また、経常経費充当一般財源は、物件費、維持補修費、扶助費、公債費が増加した一方、人件費、補助費等が減少し、前年度比195,282千円(2.0%)減少した。
その結果、経常収支比率は前年度を0.6ポイント下回った。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [295,865円]



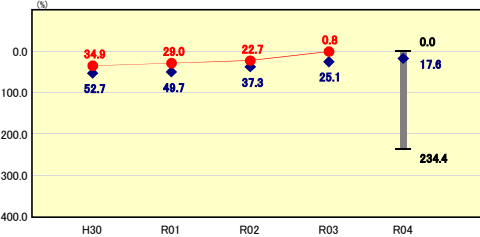
類似団体内順位 81/82 全国平均 180,081 山梨県平均 173,548

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等は、類似団体内平均値を大きく上回っている。
物件費については、ふるさと納税寄附に伴う委託料の増加等の影響により、前年度に比べ増加している。
一方で、人件費は前年度に比べ減少している。
その要因としては、令和4年人事院勧告等に基づく改正を行った結果、給料や勤勉手当、共済費が増加した一方で、令和4年度の定年退職者数の減少により退職手当が前年比52.0%となるなど、減少要因が大きかったためと考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



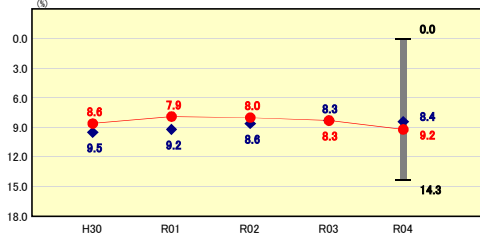
類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 山梨県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度比で17.9ポイント減少し、マイナスとなったことで類似団体内平均値を大きく下回った。
減少の主な要因は、ふるさと振興基金が大きく増加したことで、充当可能基金が前年度比で1,941,855千円(14.4%)増加したこと等があげられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]



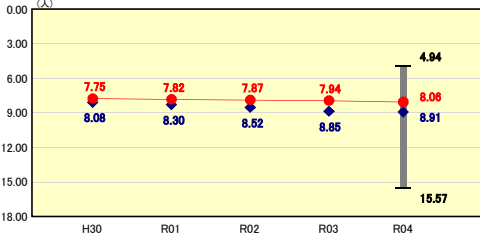
類似団体内順位 45/82 全国平均 5.5 山梨県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度比で0.9ポイント増加し、類似団体内平均値を上回った。
増加の主な要因は、ごみ処理及びし尿処理施設長寿命化に伴う起債の元利償還が本格的に始まったこと等があげられる。
近年の大型事業や公共施設の老朽化対策の実施に伴う公債費負担により、今後も数値は悪化する傾向にある。
事業精査や新規地方債発行の抑制、交付税算入率の高い起債の活用等により、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.06人]



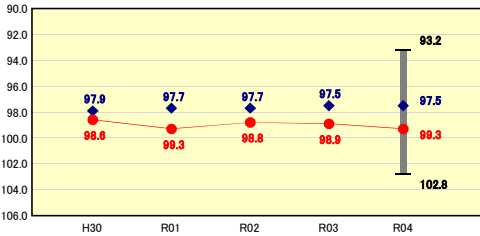
類似団体内順位 32/82 全国平均 8.25 山梨県平均 7.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度までの職員数は山梨県平均と同程度であり、全国平均、類似団体平均ともに下回っていた。その要因としては、富士吉田市新集中改革プラン(H22~H27)において、病院職員を除く職員数の4.17%(17人)減を目標とし、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続してきたためと考えられる。
しかし、増加する事務量への対応も限界に来ており、保育園等、市民のニーズや業務量に応じた人事配置の結果、令和4年度については人口減少も重なり、微増傾向が続いている。引き続き、これらのことに留意しながら職員定数の管理を行い、適正な職員配置を検討していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]



類似団体内順位 69/82 全国平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

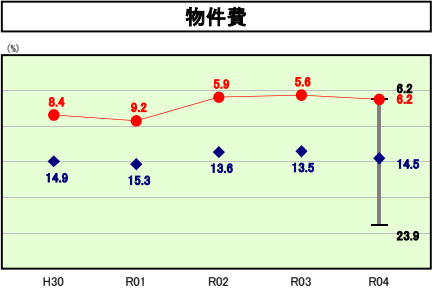
令和3年度については、前年からの変動は無かった。
令和4年度は、人事異動等による経験年数別の職員構成の変動等の理由により前年より増加に転じ、引き続き全国平均を上回っている結果となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	47,298	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,652	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	121.74	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	35,211,597	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,533,047	千円			
実質収支	804,835	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	11,249,556	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
地方債現在高	17,421,469	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



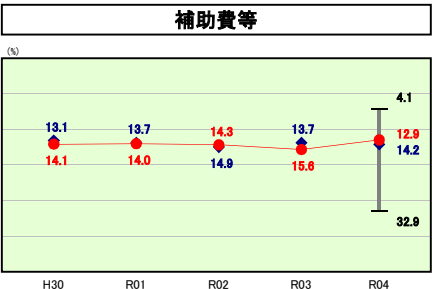
類似団体内順位 1/82

全国平均 14.9

山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

物件費における経常経費充当一般財源は、ふるさと納税寄附金の増加に伴う経費負担や観光宣伝・観光客誘致推進事業等の影響により前年比で58,731千円(8.6%)の増加となった。
また、臨時財政対策債減少の影響により分母となる経常一般財源等が減少した結果、物件費における経常収支比率は前年度比で0.6ポイントの悪化となった。



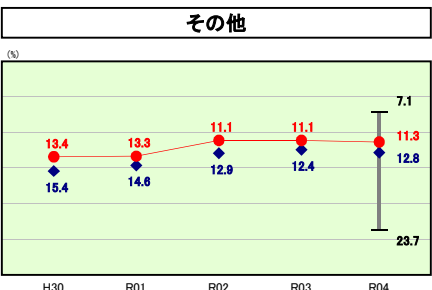
類似団体内順位 37/82

全国平均 10.5

山梨県平均 16.0

補助費等の分析欄

補助費等における経常経費充当一般財源は、病院事業会計への負担金減少等により、前年度比で355,492千円(18.8%)の減少となった。分母となる経常一般財源等に比べ減少割合が大きかったことから、補助費等における経常収支比率は前年度比で2.7ポイントの改善となった。



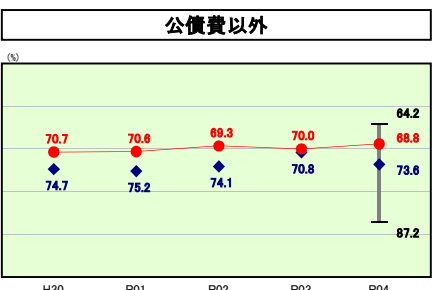
類似団体内順位 23/82

全国平均 12.4

山梨県平均 10.1

その他の分析欄

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金増加等の影響により、前年度比で0.2ポイントの悪化となった。



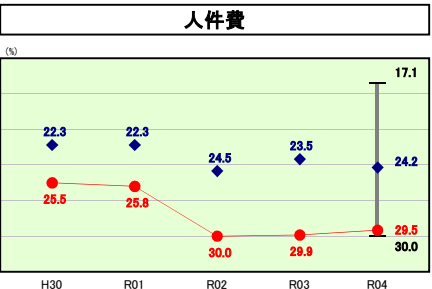
類似団体内順位 9/82

全国平均 76.2

山梨県平均 71.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、人件費、補助費等が改善したことにより、類似団体内平均値を4.8ポイント下回る水準となった。今後においても、経費の上昇抑制のため、事業の適正化や見直しを図り、安定した財政運営に努める。



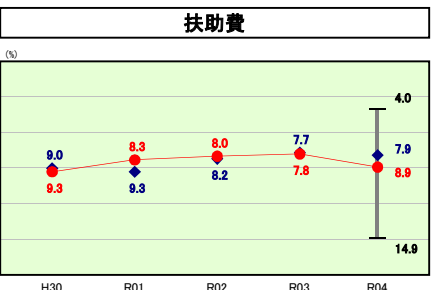
類似団体内順位 75/82

全国平均 25.9

山梨県平均 22.9

人件費の分析欄

人件費における経常経費充当一般財源は、令和4年度の定年退職者数の減により退職手当が前年比52.0%となったことなどが影響し、前年度比で98,067千円(2.7%)の減少となった。
分母となる経常一般財源等に比べ減少割合が大きかったことから、人件費における経常収支比率は前年度比で0.4ポイントの改善となった。



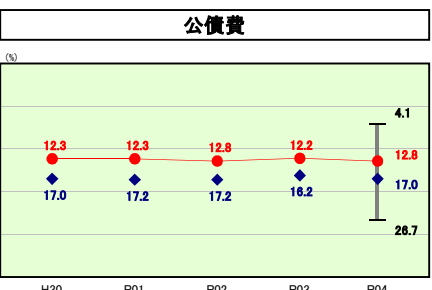
類似団体内順位 56/82

全国平均 12.5

山梨県平均 8.5

扶助費の分析欄

扶助費における経常経費充当一般財源は、介護給付事業等の影響により前年度比で118,383千円(12.5%)増加した。
また、臨時財政対策債減少の影響により分母となる経常一般財源等が減少した結果、扶助費における経常収支比率は前年度比で1.1ポイントの悪化となった。



類似団体内順位 9/82

全国平均 16.0

山梨県平均 16.2

公債費の分析欄

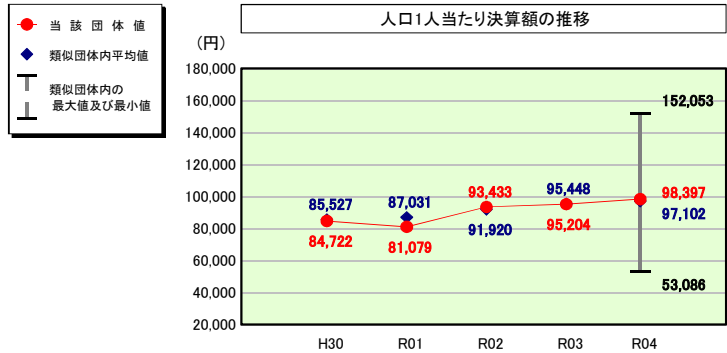
公債費における経常経費充当一般財源は、ごみ処理及びし尿処理施設長寿命化に伴う起債の元利償還が本格的に始まったこと等により前年度比で52,131千円(3.5%)増加した。
また、臨時財政対策債減少の影響により分母となる経常一般財源等が減少した結果、公債費における経常収支比率は前年度比で0.6ポイントの悪化となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

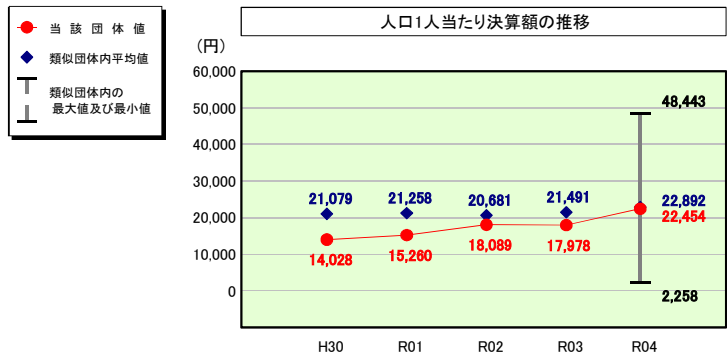
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,897,213	82,397	88,339	▲ 6.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	476,929	10,083	7,842	28.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	177,451	3,752	2,321	61.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	211,585	4,473	2,936	52.4
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,626	1,092	1,649	▲ 33.8
▲退職金	▲ 160,844	▲ 3,401	▲ 5,997	▲ 43.3
合計	4,653,960	98,397	97,102	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.06	8.91	▲ 0.85
ラスパイレス指数	99.3	97.5	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

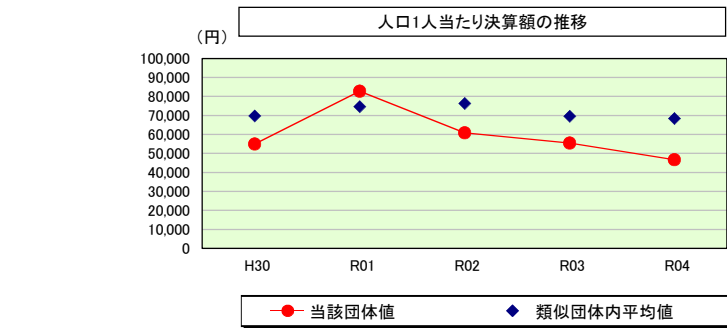


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,586,768	33,548	55,264	▲ 39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	793,011	16,766	18,522	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,246	703	2,744	▲ 74.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 139,558	▲ 2,951	▲ 3,996	▲ 26.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,211,432	▲ 25,613	▲ 50,182	▲ 49.0
合計	1,062,035	22,454	22,892	▲ 1.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,704,170	55,019	50.9	69,729	1.8	49.1
うち単独分	1,107,101	22,525	▲ 8.2	38,908	14.0	▲ 22.2
R01	4,022,167	82,795	50.5	74,581	7.0	43.5
うち単独分	1,669,051	34,357	52.5	41,563	6.8	45.7
R02	2,931,804	60,847	▲ 26.5	76,347	2.4	▲ 28.9
うち単独分	1,273,142	26,423	▲ 23.1	41,762	0.5	▲ 23.6
R03	2,645,280	55,405	▲ 8.9	69,604	▲ 8.8	▲ 0.1
うち単独分	1,288,465	26,987	2.1	36,247	▲ 13.2	15.3
R04	2,204,620	46,611	▲ 15.9	68,410	▲ 1.7	▲ 14.2
うち単独分	1,213,416	25,655	▲ 4.9	35,086	▲ 3.2	▲ 1.7
過去5年間平均	2,901,608	60,135	10.0	71,734	0.1	9.9
うち単独分	1,310,235	27,189	3.7	38,713	1.0	2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

山梨県富士吉田市

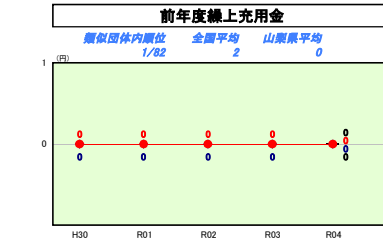
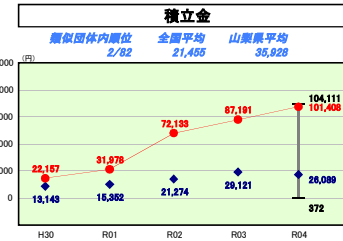
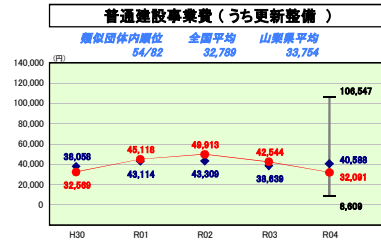
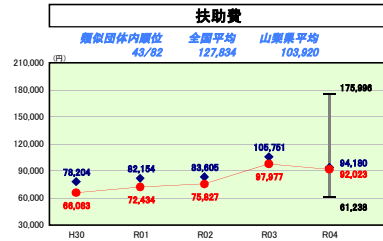
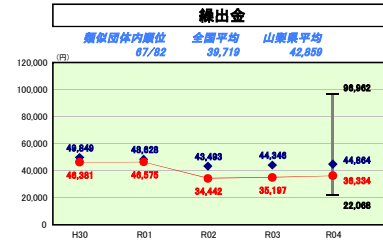
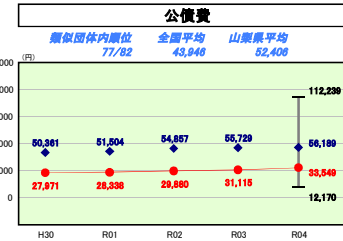
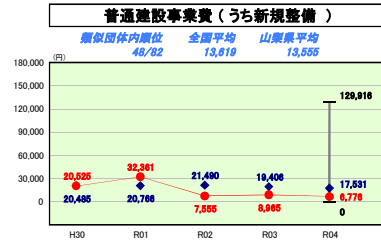
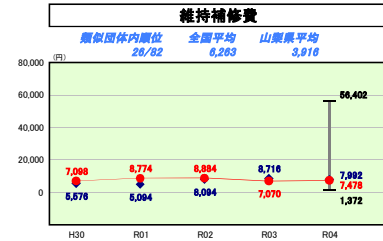
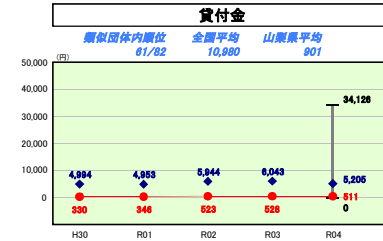
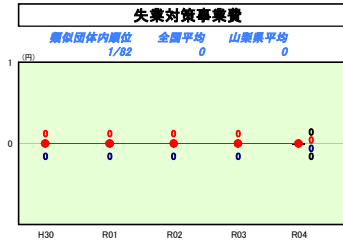
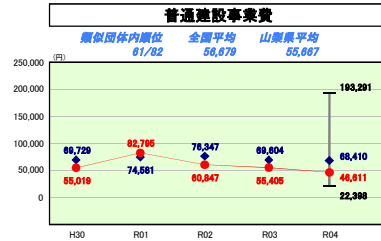
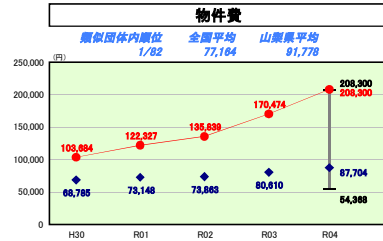
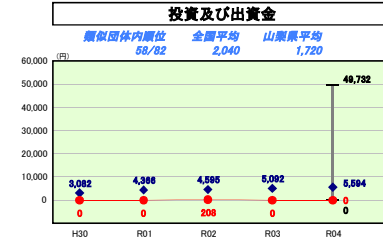
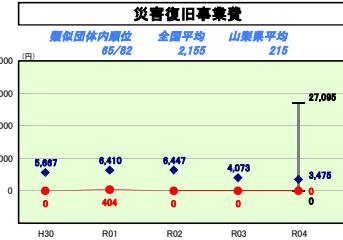
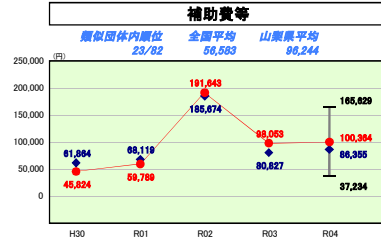
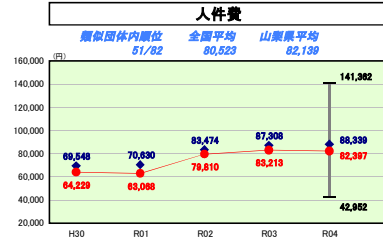
人口	47,298人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,652人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	121.74km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	35,211,597千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,533,047千円	市町村類型	H30 1-2 R01 1-2 R02 1-2
実質収支	804,835千円	(年度毎)	R03 1-2 R04 1-2
歳入財政規模	11,240,556千円		
地方債残高	17,421,469千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり708,974円となっている。

構成項目のなかでも物件費は住民一人当たり208,300円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが際立って高い状態である。

これは、好調なふると納税に係る経費の増加が主な要因であるが、これを考慮しても物件費に係るコストは他団体と比較して高い水準にある。

令和4年度においては、キャッシュレス決済を活用したプレミアムポイント事業の実施等により、住民一人当たりの物件費に係るコストは前年度決算と比較すると22.2%増となった。

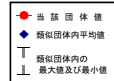
ふると納税寄附額の増加に伴い、ふると振興基金への積立金が増加しており、積立金は類似団体内平均値を大きく上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

山梨県富士吉田市

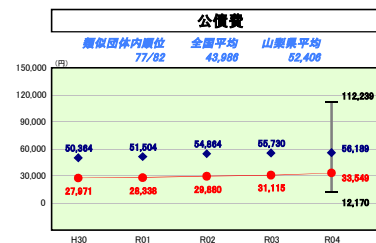
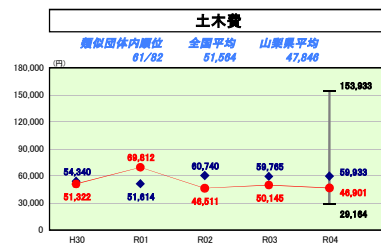
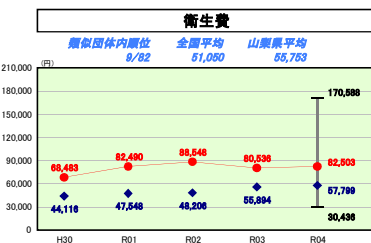
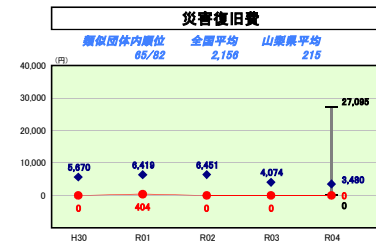
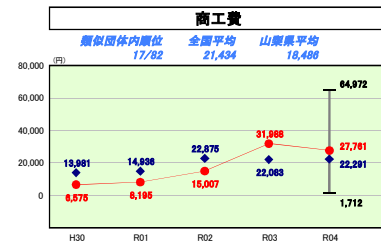
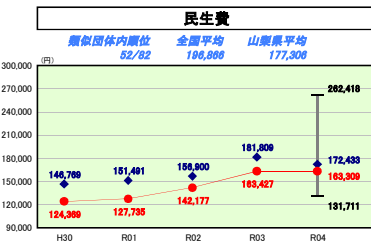
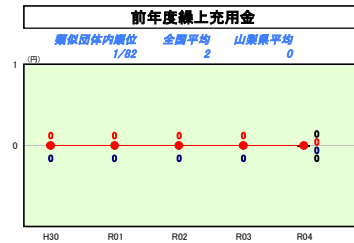
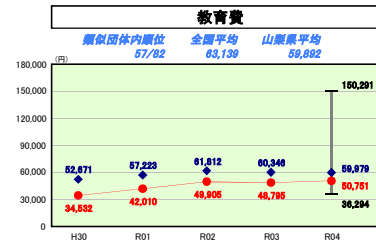
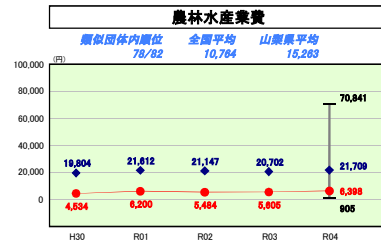
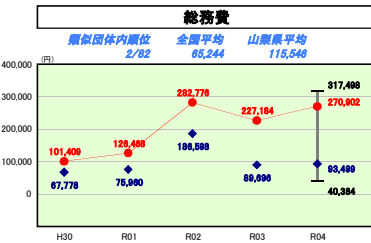
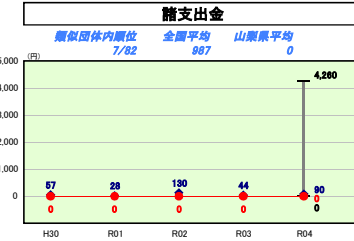
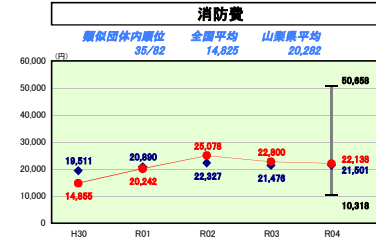
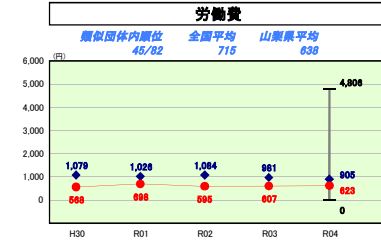
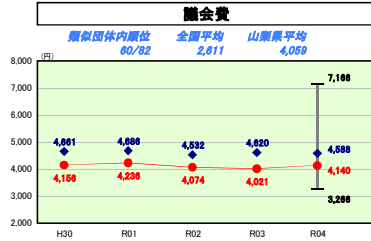
人	口	47,298	人(05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	46,652	人(05.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面積		121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.2
歳入	総額	35,211,597	千円	得	失	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	33,533,047	千円	市	町	村	類	型		H30 1-2	R01 1-2
実質収支		804,535	千円	(	年	度	毎	)		R03 1-2	R04 1-2
標準財政規模		11,240,556	千円								
地方債残高		17,421,469	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

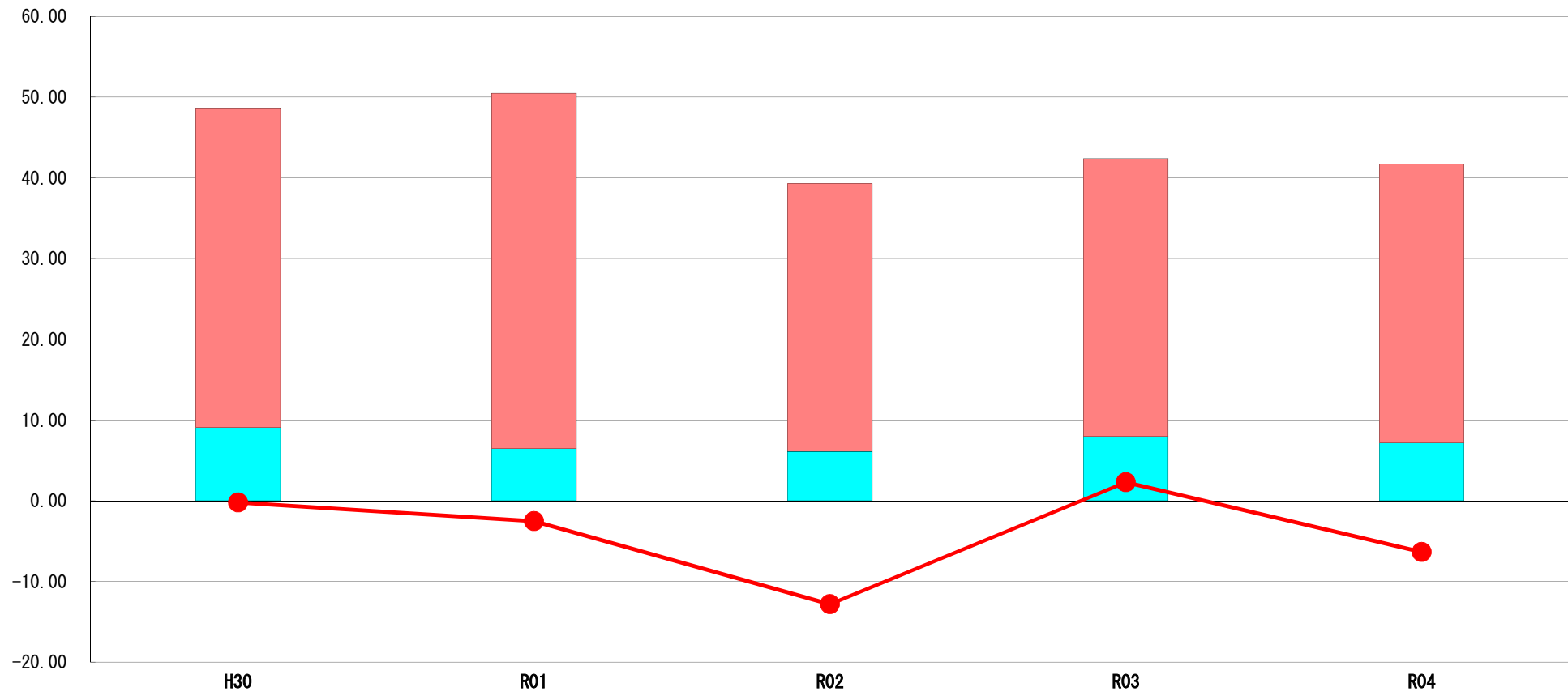
目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増加となった主な項目は総務費、衛生費、教育費である。
総務費は、物価高騰生活支援金給付事業の実施や、ふるさと納税に係る経費の増加、ふるさと振興基金への積立金の増加が主な要因である。
衛生費は、水道事業会計への負担金の増加等が主な要因である。
一方で減少した主な項目は民生費、商工費、土木費であり、民生費では令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業分の減少等が影響した。
商工費では市民へ感謝のチケット事業に係る経費が減少、土木費では新倉山浅間公園展望デッキ改修工事の完了により減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		39.59	44.01	33.20	34.43	34.55
実質収支額		9.07	6.46	6.07	7.96	7.15
実質単年度収支		▲ 0.25	▲ 2.54	▲ 12.84	2.27	▲ 6.38

分析欄

財政調整基金については、取崩しにより125,340千円（3.12%）の残高減となった一方、臨時財政対策債の減少により標準財政規模が400,951千円（3.44%）減少したため、標準財政規模比は0.12ポイント増と、前年度比でほぼ横ばいとなった。

実質収支額については、前年度比で122,756千円（13.23%）減少しており、標準財政規模と比較して減少割合が大きかったため、標準財政規模比は0.81ポイント減少した。

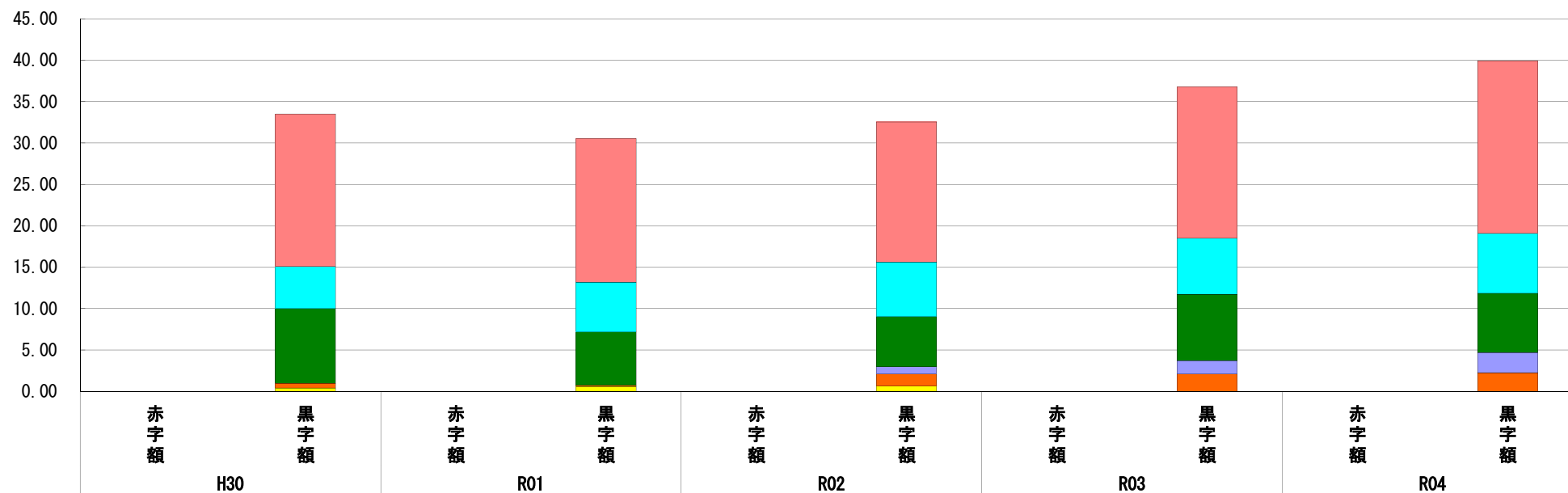
実質単年度収支はマイナスに転じ、標準財政規模比は8.65ポイント減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
市立病院事業会計		18.36	17.34	16.89	18.29	20.82
水道事業会計		5.09	5.97	6.61	6.80	7.27
一般会計		9.07	6.45	6.06	7.96	7.15
下水道事業会計		-	-	0.85	1.64	2.43
介護保険特別会計		0.56	0.20	1.45	2.10	2.26
国民健康保険特別会計		0.42	0.56	0.67	0.00	0.01
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び全ての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。引き続き、各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

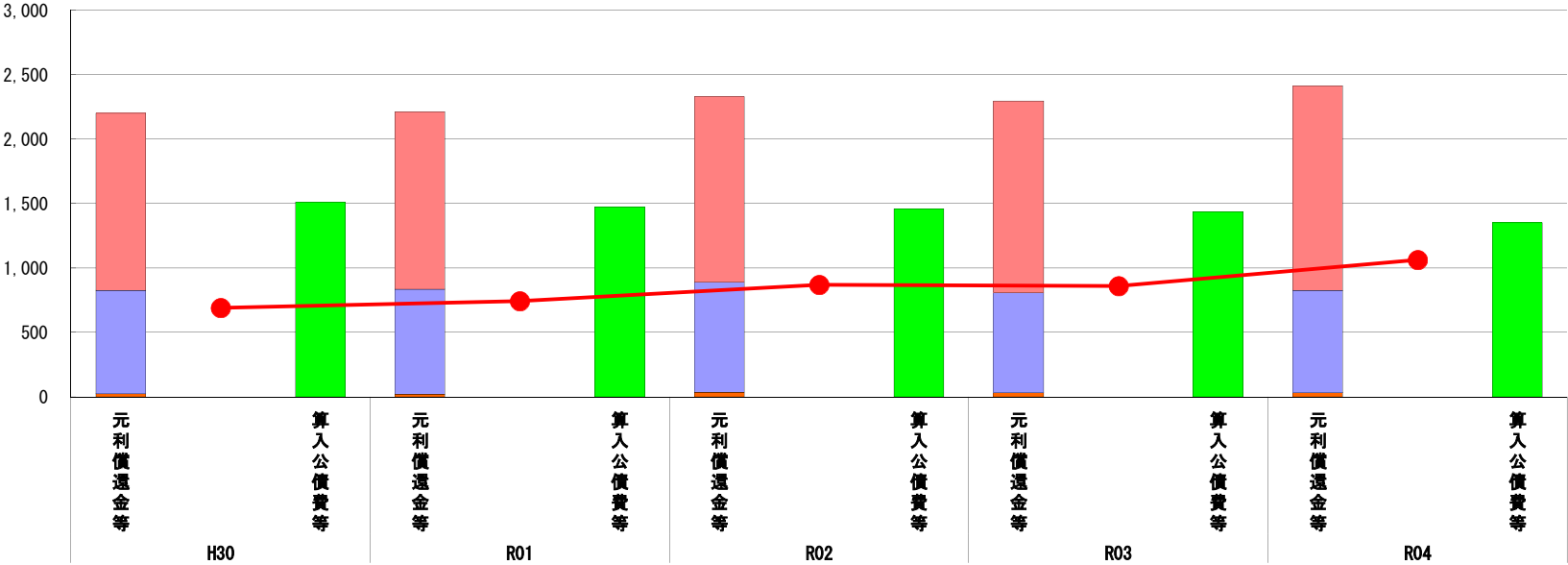
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,375	1,377	1,440	1,486	1,587
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		803	814	855	778	793
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	22	34	32	33
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,510	1,471	1,459	1,436	1,351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		691	742	870	860	1,062

分析欄

ごみ処理及びし尿処理施設等の工事に係る起債の償還据置期間終了に伴い、償還金が増額となっている。

今後も、直近の大規模事業の元金償還の据置期間終了に伴う償還金額の増加や、公共施設の老朽化対策実施に伴う新規起債の発行が見込まれる。事業の精査を行い、優先順位の見極めや事業の適正化を図り、新規起債発行の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

積立は行っていない。今後の事業の状況や各種計画等の変更によっては、積立も検討していく。

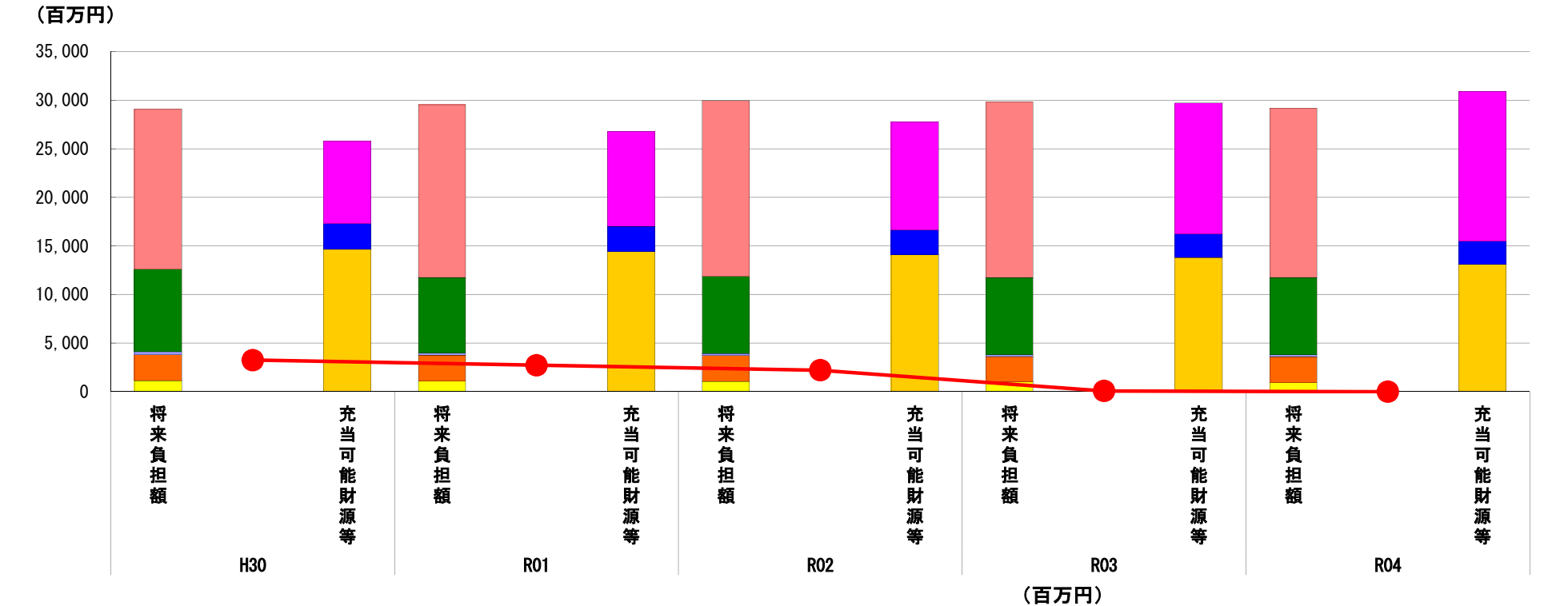
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山梨県富士吉田市



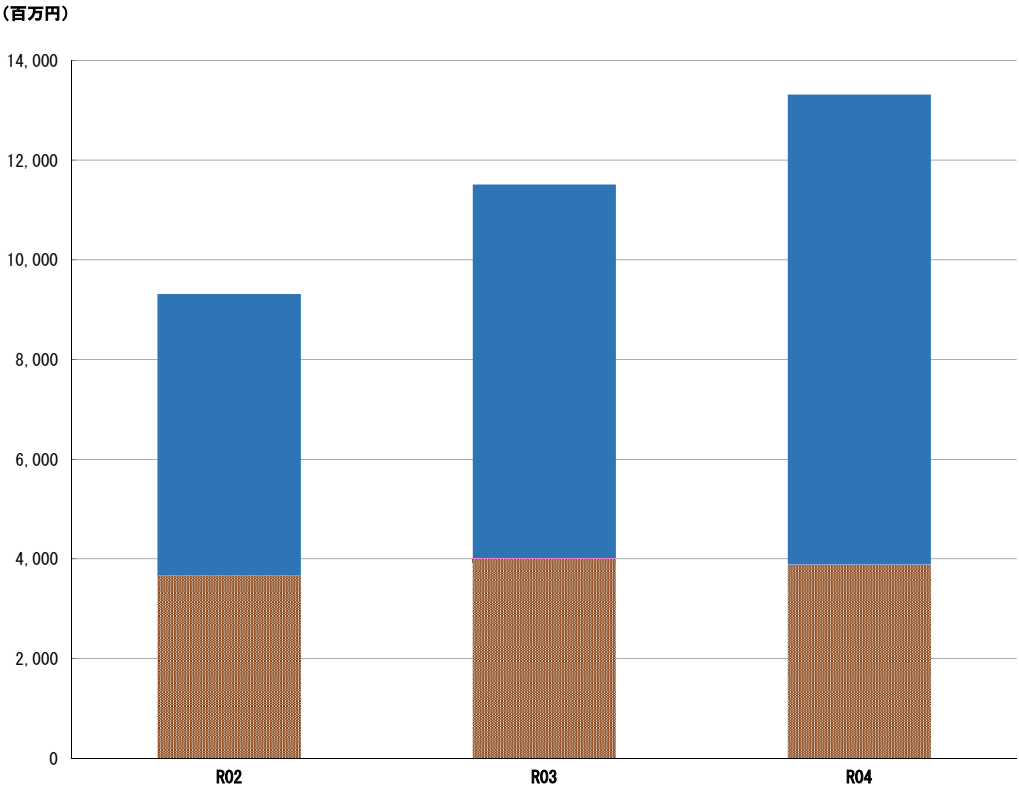
分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,471	17,764	18,074	18,054	17,421
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	8,491	7,771	7,970	7,941	7,924
	組合等負担等見込額	273	240	207	177	223
	退職手当負担見込額	2,704	2,665	2,657	2,601	2,653
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,127	1,082	1,052	1,011	948
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	8,509	9,783	11,130	13,459	15,401
	充当可能特定歳入	2,637	2,592	2,518	2,456	2,395
	基準財政需要額算入見込額	14,661	14,420	14,103	13,782	13,091
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,259	2,727	2,209	86	▲ 1,717

分析欄

一般会計における地方債現在高の減少や、ふるさと納税の増加等に伴う充当可能基金の増加により、将来負担比率はマイナスとなった。
今後、大型事業や公共施設の老朽化対策の実施に伴う地方債の新規発行が見込まれるため、引き続き公共施設の適切な維持管理を進めていく。
また、基金を活用するなかで起債発行の抑制に取り組み、将来負担額の縮減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,665	4,012	3,886
減債基金		3	3	3
その他特定目的基金		5,646	7,493	9,427
	ふるさと振興基金	2,867	4,551	6,242
	公共施設整備基金	419	729	729
	土地開発公社経営健全化基金	587	623	656
	教育文化振興基金	357	343	329
	庁舎整備基金	25	25	325
基金残高合計		9,314	11,508	13,316

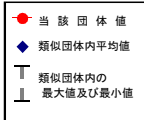
令和4年度	山梨県富士吉田市
基金全体 (増減理由) 令和4年度においては、物価高騰生活支援給付金事業等に充当するため財政調整基金の取り崩しを行った。 ふるさと振興基金において、ふるさと納税寄附額の増加に伴い積立金が増加したことにより、基金全体では前年度比で1,808百万円増加し13,316百万円となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、財政運営状況や市政施策の展開やその効果など、適宜状況を見て判断していく。 その他特定目的基金については、各基金事業の計画に基づいて積立及び取崩を行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度においては、取崩額が前年度決算剰余金の積立金及び利子積立金を上回ったことにより、前年度比で126百万円の残高減となった。 (今後の方針) 引き続き、財政運営状況や第6次富士吉田市総合計画を基本とした各施策の取組状況、市民生活や地域社会の状況などあらゆる観点から総合的に考慮し、各事業の展開の財源として検討していく。	
減債基金 (増減理由) 増減なし。 (今後の方針) 積立予定なし。地方債の適正管理に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ふるさと振興基金 : 魅力ある地域づくりを推進するための基金 公共施設整備基金 : 公共用に供する土地取得及び施設の建設整備のための基金 土地開発公社経営健全化基金 : 土地開発公社が市に代わって先行取得した土地を買い取るための基金 教育文化振興基金 : 教育施設の建設及び文化振興の基金 庁舎整備基金 : 庁舎を整備するための基金 (増減理由) ふるさと納税寄附額の増加に伴い、ふるさと振興基金は前年度比で1,691百万円増加した。 公共施設整備基金以下は、各基金事業の計画に則った積立及び取崩を行った残高になる。 (今後の方針) 各基金事業の計画に則り進めていく。 事業の計画において、各種状況を見ながら計画修正を検討しつつ、基金の活用と効果の拡大が図れるように取り組んでいく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

山梨県富士吉田市

人	口	47,298	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R5.1.1現在)	連	結	実	債	費	比	率	9.2	%				
面	積	121.74	km ²		将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	入	総	額	35,211,597	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2	
歳	出	総	額	33,533,047	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04	I-2			
実	質	収	支	804,835	千円												
標	準	財	政	規	模	11,249,556	千円										
地	方	債	現	在	高	17,421,469	千円										



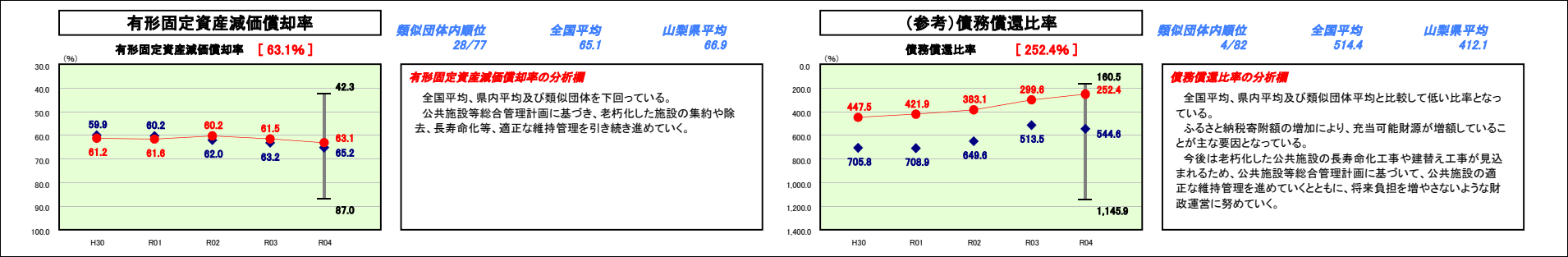
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

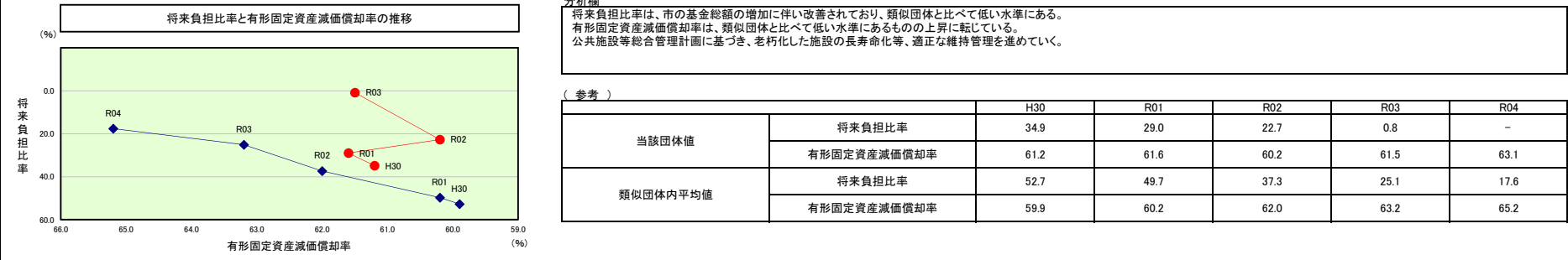
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

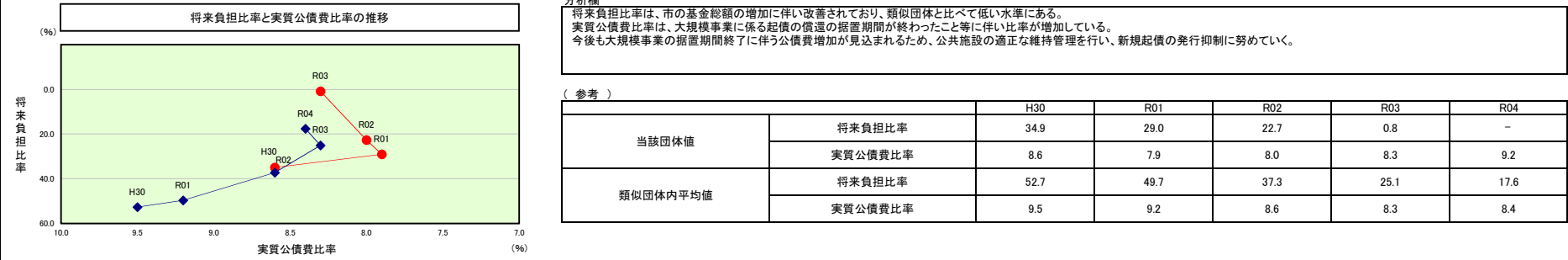
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

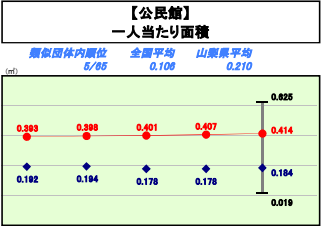
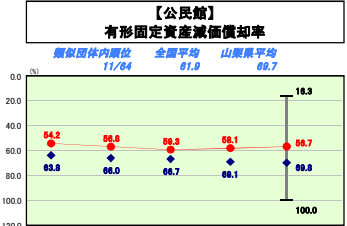
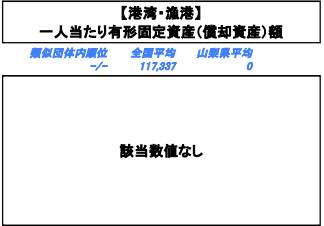
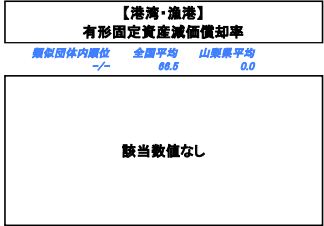
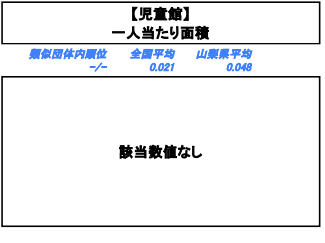
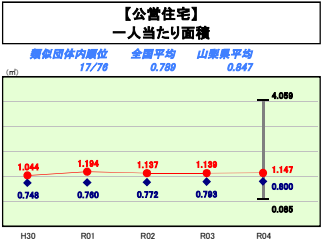
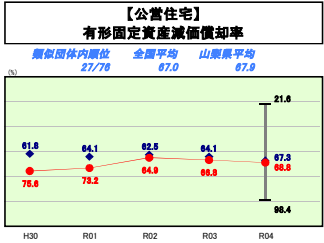
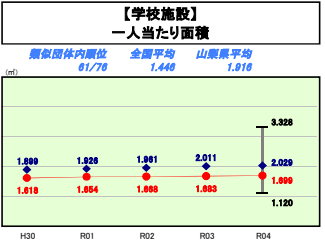
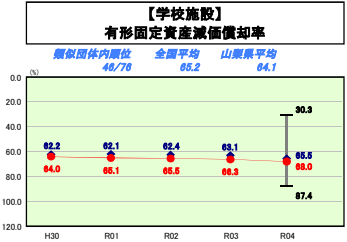
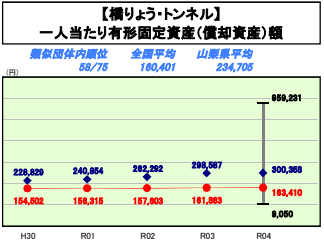
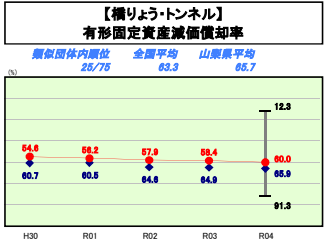
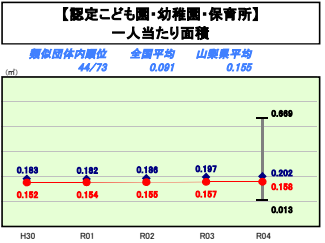
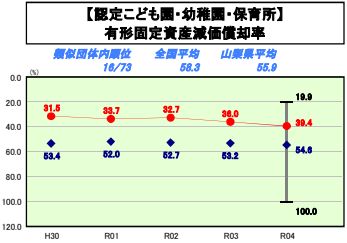
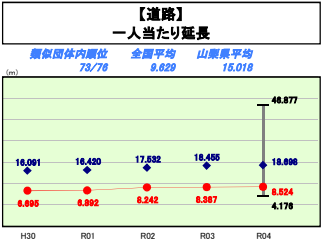
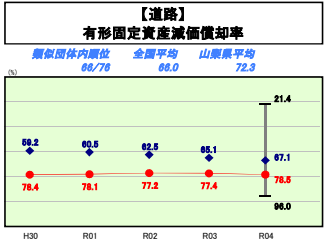
令和4年度

山梨県富士吉田市

人口	47,298人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,852人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	121.74km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	35,211,697千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,638,047千円	市町村間差	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	804,836千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	11,249,658千円		
地方債残高	17,421,499千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体間差の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

有形固定資産減価償却率では、道路、学校施設、公営住宅で全国平均及び県平均、類似団体平均を上回っている。
学校施設については、建築から30年以上が経過した建物が増加している。公共施設等総合管理計画に基づき適正な維持管理を行うとともに、施設の統廃合等の検討をしていく。
公営住宅においては、償却が進み有形固定資産減価償却率が上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却等、適正な維持管理に努める。
道路においても、各市道の交通量や状況等をみて、早急の対応が必要な箇所については適宜行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

山梨県富士吉田市

人口	47,298人(国.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,852人(国.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	121.74km ²	実質公債比率	9.2%
歳入総額	35,211,697千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,638,047千円	市町村間差	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	804,836千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	11,249,656千円		
地方債残高	17,421,499千円		

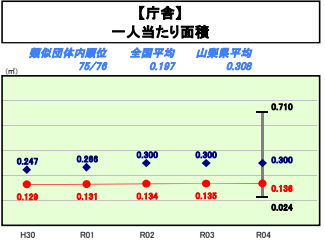
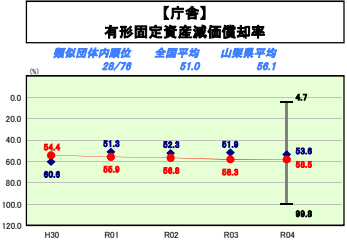
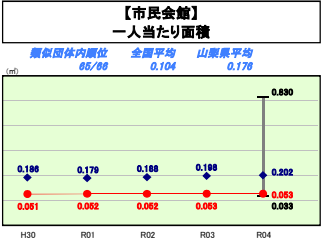
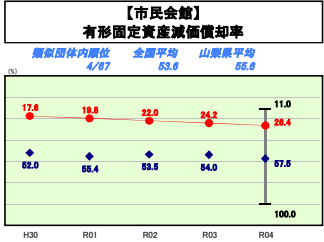
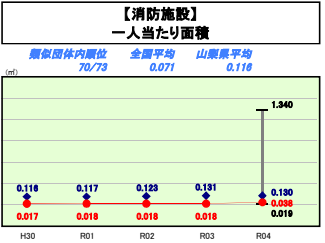
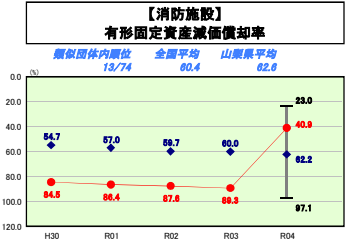
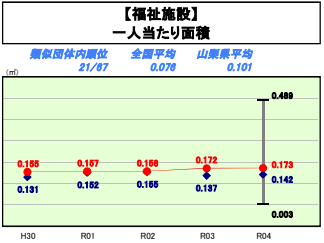
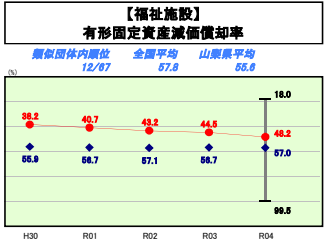
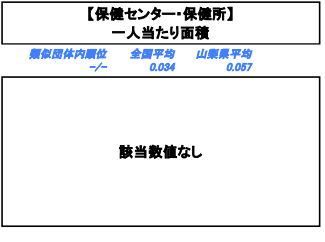
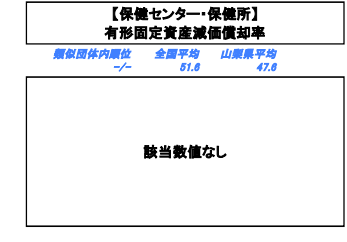
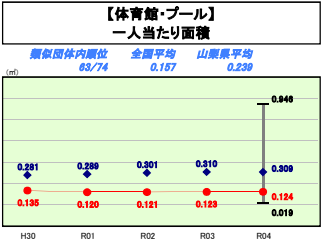
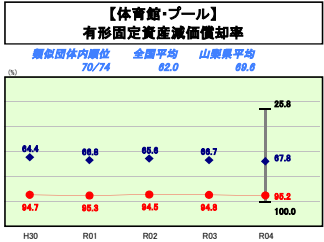
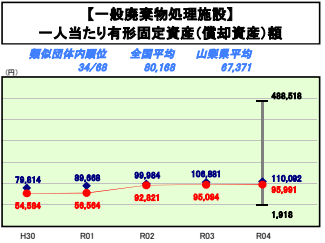
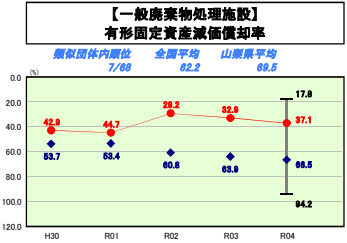
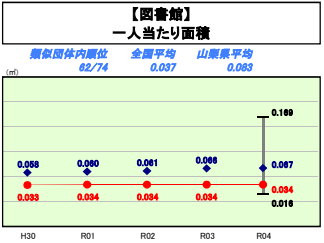
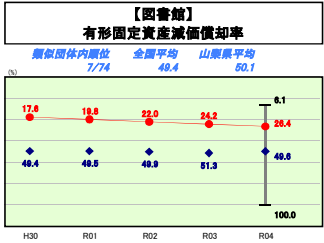


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間差の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

体育館・プール、庁舎においては、全国平均及び県内平均、類似団体平均を上回っている。

プールについては、民間施設の活用や近隣学校で共用を調査・研究を進めており、適正な維持管理に努めている。

消防施設については、消防本部の建替えに伴い償却率が大きく改善している。

庁舎については、他の公共施設の状況を踏まえて引き続き改善に努めている。